

日程第2．議案第11号 平成27年度南風原町一般会計予算

○議長 宮城清政君 日程第2．議案第11号 平成27年度南風原町一般会計予算を議題とします。まず、提出者から提案理由の説明を求めます。副町長。

○副町長 国吉真章君 議案第11号 平成27年度南風原町一般会計予算 平成27年度南風原町の一般会計予算は、次に定めるところによる。(歳入歳出予算)第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ129億8,270万円と定める。2項 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。(債務負担行為)第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。(地方債)第3条 地方自治法第230条第1項の規定により、起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。(一時借入金)第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40億円と定める。

(歳出予算の流用)第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。1号 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

それでは、予算書の内容等については、各担当から説明をさせていただきますが、その説明に先立って、平成27年度一般会計財政総括概要について申し上げます。

1. はじめに 国の平成27年度予算編成においては、東日本大震災からの復興を加速するとともに、経済の好循環のさらなる拡大を実現し、本格的な成長軌道への移行を図りつつ、中長期の発展につなげる取組として地方の創生、女性の活躍推進、教育の再生、イノベーションの促進とオープンな国づくり、安全・安心と持続可能な基盤確保を強力に推進するとしています。一方、地方財政については、国の歳出の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ、必要な課題の財源を確保することでメリハリを効かせ歳出の効率化・重点化を図るとともに、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、平成26年度地方財政計画の水準を下回らないような実質的に同水準を確保するとしています。また、地方財政計画の規模は、85兆2,710億円、対前年度比1兆9,103円(2.3パーセント) 地方一般歳出総額69兆3,151億円、対前年度比1兆5,721億円(2.3パーセント)の増となります。地方交付税の総額は、16兆7,548億円、対前年度比で1,307億円(0.8パーセント)の減となります。臨時財政対策債は、4兆5,250億円、対前年度比1兆702億円(19.1パーセント)の減となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、21兆2,798億円、対前年度比で1兆2,009億円(5.3パーセント)の減となります。そうした情勢のなか、本町の平成27年度予算は、4月から施行する「子ども・子育て支援新制度」に関する事業などさまざまな町民ニーズに対応す

るため、事業効果や効率性を最大限に高めた事業を計画することとしました。また、第四次南風原町総合計画に掲げた6つのまちづくりの目標と基本計画の各施策の展開の推進に努め、「ともにつくる黄金南風の平和郷」の実現を目指した予算編成を行いました。このような状況のもとで編成されました本町の平成27年度一般会計予算規模は、129億8,270万円で対前年度比2,430万円（0.2パーセント）の減となります。

主要な普通建設事業については、新規事業で平成28年度からスタートする4歳児保育実施に向けて教室を整備する幼稚園園舎新增築事業、日中30度を超える教室の空調機整備を行う南風原中学校普通教室改善整備事業、町道73号線道路改良事業、与那原バイパス計画地にある与那覇グスク一帯の本発掘調査を行う文化財発掘調査受託事業等を計画しています。また、継続事業としては、黄金森公園整備事業、津嘉山公園整備事業、ウガンヌ前公園整備事業、津嘉山中央線街路事業、宮平学校線街路事業、北丘小学校大規模改造事業等を計上しています。

主要なソフト事業については、子どもが病気になった際に自宅での保育が困難な場合など、一時的に病院等で保育する病児病後児保育、事業所内保育園を新設する地域型保育事業（補助）、町外の認可外保育施設に通園している児童及び園児の福祉の向上を図るための補助を行う認可外保育児童助成金、4児童館でそれぞれ6回開催する「サイエンス教室」、幼稚園の給食・おやつ等の援助を行う幼稚園就園援助事業、平成29年度からの計画に向けて実施する第五次総合計画策定事業、沖縄県人カナダ移民115周年記念式典派遣事業、消費者専門相談員を設置し消費者被害を未然に防止する消費者行政活性化事業等の新規事業を計画しています。

継続事業では、平成27年度より土曜日預かり保育を実施する幼稚園預かり保育事業を拡充するとともに、中学校卒業まで医療費を助成するこども医療費助成事業、介護給付・訓練等給付事業、児童手当事業、予防接種事業、114パーセント弾力運用する宮平保育所及び認可保育園事業（補助）等を計上しています。また、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業については、支給額を減額して引き続き実施いたします。

沖縄振興特別推進交付金事業については、2月4日の沖縄振興市町村協議会で市町村配分額が決定し、本町配分額は、6億100万円となりました。同交付金を活用する継続事業として、学習支援員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、学校ICT推進事業、商品開発・技術力強化事業、地域農業活性化事業、観光PR促進事業、はえばるリサイクルループ事業、北丘小学校西側避難通路整備事業、津嘉山小学校南側避難通路整備事業、陸軍病院壕公開活用事業、クサティ森等保全事業、長寿県復活・食の応援事業等、事業総額6億6,348円で、同交付金4億8,506万6,000円を計上しております。差額分についても、今後補正予算で計上してまいります。なお、主要事業については、別表1に掲げるとおりであります。

2. 歳入について 歳入の性質別内訳は、別表2のとおりとなっております。歳入の自主財源は、対前年度比で1億5,328万1,000円（3.2パーセント）の増となります。項目別で

は、町税が1億3,002万1,000円（3.8パーセント）の増で、税目別で町民税が6,051万9,000円、固定資産税8,172万2,000円、軽自動車税295万1,000円の増、町たばこ税が1,517万1,000円の減となります。分担金負担金1,357万4,000円（4.0パーセント）の増は、階層区分の高い児童の増、平成27年度12月さんご保育園分園により30人定員増に伴う保育料及び主食費の増、地域型保育事業の新設に伴う保育料の増が主な要因となっています。使用料及び手数料790万円（8.9パーセント）の減は、子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、幼稚園入園料を廃止したことによる皆減及び幼稚園保育料を所得階層に応じて算出したことによる減等が主な要因となっています。繰入金につきましては、一般廃棄物処理施設基金繰入金55万7,000円（7.2パーセント）の増はあるものの、財政調整基金繰入金2,589万3,000円（6.6パーセント）、職員退職手当特別負担金引当基金繰入金1,118万円皆減などにより、全体で3,994万4,000円（9.3パーセント）の減となります。諸収入5,739万4,000円（14.9パーセント）の増は、与那覇バイパス計画地にある与那覇グスク一帯の本発掘調査にかかる文化財発掘調査事業収入4,176万3,000円（皆増）、学校給食収入988万1,000円（4.8パーセント）、介護予防受託金475万2,000円（24.6パーセント）の増が主な理由です。一方、依存財源では、対前年度比1億7,758万1,000円（2.1パーセント）の減となります。項目別では、地方消費税交付金において、税率引き上げの影響が本格化することで、対前年度比1億8,583万5,000円（56.1パーセント）増の5億1,737万1,000円を見込んでいます。地方交付税は、21億5,200万円に対前年度比1,100万円（0.5パーセント）の増を見込んでいます。国庫支出金は、民生費国庫補助金の臨時福祉給付金給付事業費補助金9,945万5,000円（60.9パーセント）及び子育て世帯特例給付金給付事業費補助金3,441万4,000円（56.0パーセント）の減はあるものの、心身障害者福祉費国庫負担金5,121万4,000円（14.6パーセント）、児童福祉費補助金3,353万円（2,487.4パーセント）、社会保障・税番号制度導入補助金2,485万2,000円（178.4パーセント）、子ども・子育て支援交付金921万6,000円（皆増）、児童手当国庫負担金917万9,000円（1.5パーセント）、保育所運営費負担金419万円（0.9パーセント）、社会資本整備総合交付金320万円（2.5パーセント）の増等により、全体で553万円（0.3パーセント）の増となります。県支出金は、総務費県補助金の沖縄振興特別推進交付金6,265万1,000円（14.8パーセント）、心身障害者福祉費県負担金2,569万7,000円（14.6パーセント）、こども医療費助成事業補助金1,615万4,000円（48.8パーセント）の増等はあるものの、農林水産業費・土木費・教育費県補助金の沖縄振興公共投資交付金1億8,070万6,000円（18.6パーセント）、農林水産業費県補助金の特定地域経営支援対策事業費補助金2億550万円（皆減）の減等により、県支出金全体として2億9,141万6,000円（11.1パーセント）の減となります。町債は、教育債の幼稚園整備事業債1億3,870万円（354.7パーセント）の増はあるものの、総務債の臨時財政対策債1億6,840万円（29.4パーセント）、土木債の都市計画整備事業債5,080万円（12.1パーセント）の減等により、町債全体では9,810万円（8パーセント）の減となります。

3. 歳出について 歳出項目における性質別経費は、別表3のとおりとなります。義務的経費では、対前年度比で9,276万円（1.5パーセント）の増となります。項目別では、人件費において職員1名及び国勢調査事業の報酬892万8,000円（皆増）等の増はあるものの、退職手当特別負担金8,028万9,000円の皆減により、4,143万7,000円（2.4パーセント）の減となります。扶助費については、介護給付・訓練等給付事業がサービス受給者、児童発達支援及び放課後デイサービス等で増加傾向にあることから9,316万2,000円（14.3パーセント）、地域型保育事業・補助2,290万円（皆増）、児童手当事業1,444万円（1.7パーセント）、幼稚園就園援助事業426万6,000円（皆増）の増により、1億6,742万7,000円（5.1パーセント）の増となります。公債費については、翔南小学校用地取得造成事業債などの償還完了により、3,323万円（3.2パーセント）の減となります。経常的経費では、対前年度比で6,212万円（1.9パーセント）の減となります。項目別では、物件費において学校ICT推進事業、やさしい観光地づくり推進事業の減はあるものの、基幹系事務事業（番号制度関係委託料等）、予防接種事業、商品開発・技術力強化事業などの増により、4,863万3,000円（2.8パーセント）の増となります。補助費等については、学童保育事業・補助、し尿処理事業の増はあるものの、臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業、新規就農一貫支援事業等の減により1億1,198万9,000円（7.7パーセント）の減となります。維持補修費については、都市公園管理事業83万6,000円（39.8パーセント）、道路台帳整備事業50万円（100パーセント）の増などにより、123万6,000円（6.2パーセント）の増となっております。投資的経費では、対前年度比1億848万1,000円（4.7パーセント）の減となります。主な要因は、幼稚園園舎新增築事業（新規事業）、津嘉山中央線街路事業の増はあるものの、農業経営基盤促進対策事業、ファーマーズマーケット建設補助金、町道10号線道路改良事業、宮平学校線街路事業等の事業費減によるものです。その他の経費については、繰出金において土地区画整理事業特別会計繰出金2,570万7,000円（8.8パーセント）、沖縄県介護保険広域連合負担金1,251万1,000円（4.7パーセント）、後期高齢者療養給付費負担金1,247万1,000円（6.2パーセント）の増等により繰出金が5,225万2,000円（3.9パーセント）の増となり、対前年度比5,354万1,000円（3.8パーセント）の増となります。以上、一般会計予算の財政総括概要の説明といたします。7ページの別表1に掲げてあるとおり、平成27年度主要事業を目的別に、議会費から教育費まで記載しております。11ページは、別表2で歳入の性質別財源の状況であります。自主財源、依存財源で性質別、項目ごとに平成26年度との比較、増減額を示しています。12ページの別表3は、歳出の性質別経費の状況であります。後ほどお目とおしをお願いいたします。引き続いての歳入歳出予算については、各部長から説明をさせていただきます。